

# 野沢温泉村におけるスキー観光の変容

## ー インバウンド・ツーリズムの展開に着目してー

名倉一希・甲斐宗一郎・小泉茜彩子  
王 汝慈・呉羽正昭

本稿は、野沢温泉村におけるスキー観光の変容を、インバウンド・ツーリズムの展開に着目して解明した。野沢温泉村は1990年代初頭まで国内有数のスキーリゾートとして発展してきた。しかし、その後はスキー観光ブーム衰退とともに入込客数が激減した。2000年代半ば頃からは、豊富な積雪や温泉街の景観・文化に魅せられたオーストラリア人を中心とした外国人スキーヤーが大量に訪問するようになった。スキーを基軸とした国際交流、複数の国際大会開催経験のある野沢温泉村では、外国人受け入れが比較的円滑に進んだ。一方、衰退下で経済的に疲弊した宿泊施設を外国人が買収して経営する事例が増加している。このまま観光施設の西洋化や温泉資源を中心とした社会構造の機能低下が進むと、野沢温泉の伝統文化自体の喪失が危惧される。今後は外国人訪問の不安定性さを認識し、村の独自性をいかにしながら、スキーリゾートとしてのレジリエンスを高めていくことが求められる。

キーワード：スキーリゾート、スキー観光、インバウンド・ツーリズム、外国人観光客、オーストラリア人、野沢温泉村

### I はじめに

#### I-1 研究の背景と目的

日本におけるスキー観光は積雪地域の農山村で発展し、民宿の需要をもたらし、地域の重要な産業となってきた(石井, 1970; 白坂, 1986)。さらに、1980年代以降は所得の増加とブームによってスキー観光は急激に発展した。しかし、1990年代前半におけるピーク以降、急激に衰退し、その再生が模索されている(呉羽, 2009)。再生の例としては、スキー場という人工的な空間におけるスキー観光の形態に限らないスノーレクリエーションとしての可能性(呉羽, 2009)やグリーンツーリズムの推進による地域の持続(内川, 2003)などが挙げられる。また、近年は訪日外国人観光客によるスキーリゾート訪問増加も注目されている。

インバウンド・ツーリズム<sup>1)</sup>の急激な成長は

近年の日本における観光動向として重要である。2002年に開始されるビジット・ジャパン・キャンペーンをはじめとする積極的な政策や、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みなどによって、2003年に532.8万人であった訪日外国人客数は2015年には1973.7万人にまで増加した<sup>2)</sup>。スキー観光に関しては、特に、豊富な積雪と良好な雪質、社会的な安定性を背景としたオーストラリア人や東南アジアからの富裕層の訪問増加が2000年代半ば以降顕著である。

Kureha (2014) は、インバウンド・ツーリズムの発展による北海道ニセコひらふ地域の景観変化を明らかにした。良好な雪質や積雪にひきつけられたオーストラリア人などによって、外国人向けのアパートメントの新規立地が顕著である。集落の歴史が浅く土地への執着が薄い地域性によって生じた、空き物件の存在や土地取得のしやすさが、この変化の背景となったことが指摘された。

また、小室（2014）は長野県白馬村和田野地区で積極的に外国人の受け入れ対応がなされ、そこでは在住外国人が彼らにとってのスキーの楽しみ方に合わせた観光施設やサービス経営をしていることが示された。

また、上記以外にも外国人スキーヤーの訪問は長野県野沢温泉や新潟県妙高高原、越後湯沢、山形県蔵王などでも目立っていることが確認でき<sup>3)</sup>、インバウンド・ツーリズムによる農山村地域の持続的発展が模索されるなかで、事例研究の蓄積が求められている。

そこで、本稿ではスキーを中心としたインバウンド・ツーリズムの展開に着目して、1990年代前半以降の長野県下高井郡野沢温泉村の変容を明らかにすることを目的とする。野沢温泉村では戦前期からスキー観光を軸として地域社会や産業が発展してきた。ところが、1993年までの第二次スキー観光ブーム期（呉羽、2009）後はスキー観光の衰退がさまざまな側面で村に悪影響を及ぼしてきた。こうした状況下、近年、スキーを目的とした外国人観光客の訪問増加が顕著である。

本稿の構成は以下の通りである。まず、II章では野沢温泉村のスキー観光による発展とその後の衰退について、特に1980年以降の動向を中心に詳述する。III章では近年急増する外国人観光客の実態と村内のインバウンド・ツーリズムの発展につ

いて、外国人客の観光行動や目的、村内観光施設の対応事例から整理して分析する。IV章ではスキー観光の衰退とインバウンド・ツーリズムの発展を踏まえ、村の中心街の多くを構成する宿泊施設の経営変化を類型化しつつ説明した上で、野沢温泉村の変容を考察する。最後にV章では、野沢温泉村におけるインバウンド・ツーリズムの展開の特徴と村の変容、今後の持続性について検討する。

## I-2 研究対象地域の概要

### 1) 自然環境

野沢温泉村は長野県北部千曲川右岸に位置する。東部の毛無山（1649m）から西部を流れる千曲川方向に傾斜しており、村の中心部である豊郷地区の標高は約550m、村域の50.7%を山林が占める山村である（写真1）。村では毛無山に由来する単純硫黄泉が湧出し、日本でも有数の温泉地となっている。源泉の温度は約40～80℃と様々である（野沢温泉旅館ホテル事業協同組合、2010）。

山地の植生は針葉樹、広葉樹の混合林ないし植林地、または二次草原となっている（渡辺ら、2016）。また、上ノ高原一帯はブナの原生林が広がる。アメダス野沢温泉観測所のデータでは1月の平均気温が-2.1℃、7月の平均気温が22.4℃であり（2015年）冷涼な気候である。最深積雪



写真1 野沢温泉村中心街の遠景

背後の山地にはゲレンデとしての土地利用がみられ、その奥に毛無山山頂がそびえる。また手前の雪に覆われている土地は水田として利用される。

（2016年1月 名倉撮影）

は262cmを記録するが、野沢温泉スキー場内で最も標高の高い上ノ高原の積雪は2015年2月に430cmを記録<sup>4)</sup>するなど、豊富な積雪量を誇る。

## 2) 人文環境

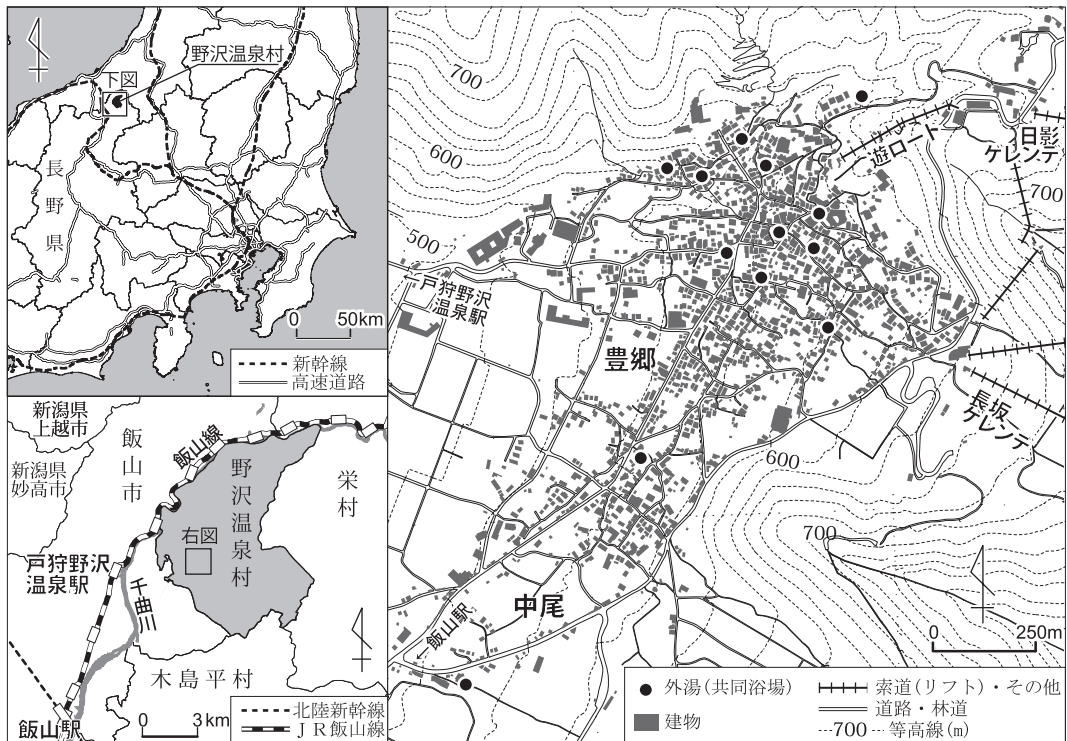
野沢温泉村は長野県北部に位置する。東京都心から道路距離約250km、長野市から道路距離約45kmに位置し、東は栄村、西は飯山市、南は木島平村に接する（第1図）。野沢温泉村は1953年に現在の中心地区にあたる旧豊郷村が改称し誕生した。その後1955年に飯山市から前坂地区を編入、1956年に北部の旧市川村と合併し現在の村域となった。人口は3,676人（2016年8月現在）、面積は57.96km<sup>2</sup>である。

村の主産業は観光業であり、農林業がそれに続く。2010年の国勢調査によると村内労働人口2059人のうち25%の519人が宿泊・飲食サービス業に従事している。またそれは村の中心地区である豊郷地区では約35%になり、後述の土地利用分析か

らもわかるように多くの宿泊施設が集積している。なお、現在、野沢温泉観光協会に加盟している宿泊施設は228軒（うち9割以上が民宿）である。一方、農林業従事者は15%の319人となっている。

スキー観光が発達する以前は農業が中心であり、冬季は豪雪のため出稼ぎやアケビ細工、内山和紙などの内職が存在した。しかし、スキー観光発展により民宿が増加し、農業からの転業が多くみられた。スキー観光は冬季に産業をもたらしたといえる。村名を冠する野沢菜は18世紀に京都から伝わり、村の代表的な農産物となっている（市川 2004：776-783）。

野沢温泉村には地縁団体野沢組が存在する。江戸時代後期より続くこの住民自治組織は惣代を中心に、村の共有財産の維持管理や式典祭事運営等を行っている。野沢組は、農村社会におけるコミュニティ「村落共同体」であり（下島 1998）、特に温泉資源の管理や9月に行われる野沢温泉燈籠祭り（湯澤神社例祭）、1月に行われる野沢温泉火



第1図 研究対象地域



まつり（道祖神祭り）では中心的な役割を果たす。道祖神祭りは300年以上続く伝統行事であり、観光客も多く訪れ、日本三大火祭の一つに数えられている。

温泉はスキー場とともに村の重要な観光資源である。野沢温泉は、1886年刊行の『日本鉱泉誌』によると1000年以上の歴史を有する。野沢温泉村では、温泉は共有財産として受け継ぎ、野沢組が温泉資源の点検を毎年行っている（写真2）。さらに、村外資本の開発や温泉利権の過剰な売買を防ぐため1984年に「野沢温泉地下水資源保全条例」が制定され、法的な保護制度も確立されている。また、村内に13カ所ある共同温泉浴場の外湯の維持管理は各地区住民からなる「湯仲間」によってなされている。湯仲間は拠出金から外湯の建物維持や電気・水道代を支払い、毎週当番制で清掃を行っている。これらの外湯は地域住民のみならず観光客にも無償で解放されており、温泉地としての魅力を高めている。

### 3) 野沢温泉スキー場

野沢温泉スキー場は Gondola 2基、スキーリフト20基（2人乗り11基、3人乗り4基、4人乗り



写真2 地縁組織によって管理されている外湯

村内に13カ所ある外湯は、写真のように野沢組によって湯量や泉質の測定が毎月行われている。また、各外湯周辺の住民から構成される湯仲間によって、毎週清掃・管理がなされている。

(2016年5月 名倉撮影)

5基)、総面積785ha(内ゲレンデ面積297ha)を有する日本でも屈指の大規模なスキー場である(写真3)。標高差は1,087m(1,650m~563m)、最長滑走距離は10,000m、最大傾斜は39°<sup>5)</sup>でシャンツェ<sup>6)</sup>やクロスカントリー<sup>7)</sup>コースも備えられ、多種多様なスキーが可能である。

ゲレンデは日本でもかなり早い1924年に地元のスキークラブによって開発された。野沢温泉村(1976)によると、1930年のハンネス・シュナイダー<sup>8)</sup>来村、頻繁な大会開催、1951年のスキーリフト設置などによって、野沢温泉スキー場は日本のスキー技術・文化にみられるイノベーションの発生地の一つであったといえる。スキー場の経営主体は、当初は地元住民からなる野沢温泉スキークラブであり、1963年からは村営となったが、2005年に民営化された。現在、スキーシーズンには臨時雇用も含めて約500人(うち約150人がスクール指導員)が雇用されており、村の一大産業となっている。2014-15年シーズンの入込客数は387,027人である。

## II 野沢温泉村における観光業の盛衰

野沢温泉村における観光業は、湯治温泉集落に



写真3 野沢温泉スキー場日影ゲレンデ

野沢温泉スキー場は、急斜面や非圧雪コース、キッズコースやナイター設備など多種多様な設備を備えた大規模なスキー場に位置づけられる。

(2016年1月 名倉撮影)

スキー場が開発されたことにより発展してきた。第2図には野沢温泉村における村全体とスキー場の入込客数の推移を示した。村への入込客数のうち50%以上が毎年、スキー観光により構成されており、村内の観光業がスキー観光に大きく依存していることがわかる。また、温泉観光を中心としたスキー観光以外の入込客数は年間30万人前後で安定している一方で、スキー観光の入込客数は経年的に大きく減少している。以下では、野沢温泉村の観光業で大きな役割を果たすスキー観光の特徴について、スキー観光ブーム期、衰退期、低迷期の3つに区分して整理する。

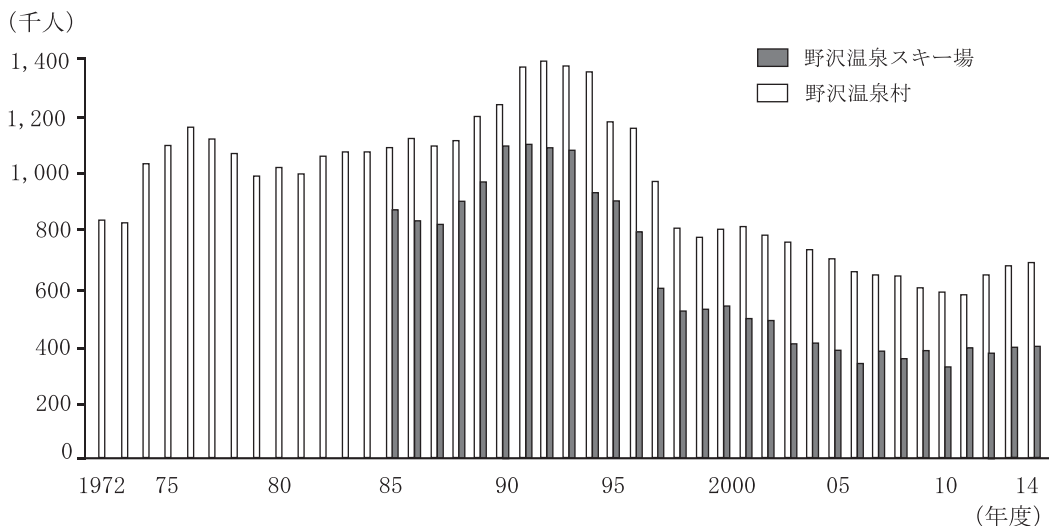
## II-1 スキー観光ブーム期

1960年代から1990年代初頭までのスキー観光ブーム期における野沢温泉村のスキー観光は、まず高度経済成長期に成長した。こうしたマス・ツーリズムによる発展は、1970年代にはオイルショックの影響で停滞するが（第2図）、1980年以降再び著しく成長した。

スキー観光の急激な成長に伴い宿泊需要が高まると、1962年に従来の旅館に加えて民宿が出現した。その後村内の民宿数は著しく増加し、1965年

には105軒であったが1980年には368軒にまで増えた<sup>9)</sup>(吉田, 2006)。一方で、旅館は地縁組織が管理する源泉を使用できる温泉権を有していたため、民宿と比べて有利な経営を展開していた。しかし、民宿経営者の要望により、1964年から民宿に抽選で温泉権を賃貸するようになった。これ以降、旅館と民宿とで宿泊施設経営に競合が生じるようになった(白坂, 1976)。

1980年から1993年にバブル経済が崩壊するまでの第二次スキー観光ブーム期(呉羽, 2009)には、スキー人口が著しく増加した。野沢温泉村においても、この時期にスキー場入込客数が増加し、1990年には村の総入込客数の約88%をスキー観光客が占めるまでに至った。そのため、民宿などの宿泊施設増加に加え、飲食店や土産屋も多く立地するようになり、村の中心街は観光客で賑わう繁華街へと変容した(吉田, 2006)。以上のように、スキー観光ブーム期においてはスキー場を訪れる観光客数が急激に増加し、スキーに関係する観光業が村の主幹産業にまで成長した。それに伴う宿泊施設の拡大を通じて、野沢温泉村はスキー観光客を受け入れる機能を強化した点がこの時期の特徴である。



第2図 野沢温泉村とスキー場の入込客数推移（1972-2014年度）

(野沢温泉村役場・野沢温泉スキー場提供資料により作成)

## Ⅱ-2 衰退期（1993-1998年）

### 1) 国際大会の実施

野沢温泉スキー場の入込客数は、バブル経済が崩壊し第二次スキー観光ブームが終焉を迎えた1993年以降、大幅に減少した。1993年には100万人以上あった入込は、その後減少し続け、1998年には50万人を下回った。また、村内全体の入込客数におけるスキー場来場者の占める割合も低下した。

このようにスキー観光が急激な衰退傾向にあったにもかかわらず、この時期に国際行事が開催されたことによって、村内の観光施設への大規模な設備投資が実施された。例えば、1995年には第15回インタースキー大会<sup>10)</sup>が、1998年には長野冬季オリンピック・パラリンピックのバイアスロン競技がそれぞれ野沢温泉村で開催された。

2つの国際大会のために、村内には大規模な施設が複数建設された。1994年には、インタースキー開会中に総会や次期開催国のプレゼンテーションといった会合を開くための国際会議場を併設した施設「野沢温泉アリーナ」が約42億円の事業費をかけて建設された。また、同じく1994年に中心街とインタースキーの会場であるスキー場を結ぶ「遊ロード」が、約13億円の事業費をかけて完成した（写真4）。そして、1998年に開催された長野冬季オリンピックのバイアスロン競技会場として、観客収容人数2万人規模の「ふれ愛の森公園」が、野沢温泉スキー場の南側に併設された。スキー観光客数が減少傾向にあったなかでも上記の大規模な施設投資が可能であった背景には、スキー観光ブーム期の莫大な収益が村に貯蓄されていた点がある。

### 2) 外国人客への対応

国際大会開催に際し、上記の会場建設に加えて大きな整備課題とされたのは、村内での宿泊施設の確保であった。インタースキー開催中には35か国からの外国人1,200人を含む1,700人が1週間近く滞在すると予測されたが、当時は外国人が収容可能な宿泊施設が不足していた（第15回インタースキー野沢温泉大会組織委員会、1995）。そのた



写真4 遊ロード内の様子

遊ロードは1995年のインタースキーの際に整備された温泉街とスキー場をつなぐ重要な動線であり、通路内には外国人向けに英語の注意書もある。全長310mで、2列の歩道と透明な屋根で構成されている。1時間に900人の輸送能力をもつ従来のペアリフトに比べ、遊ロードを使用すれば1時間に最大2400人を輸送することができるため、短時間で大勢の観客輸送が可能になった（第15回インタースキー野沢温泉大会組織委員会、1995）。

（2016年1月 名倉撮影）

め、民宿を中心とした多くの宿泊施設において、外国人宿泊客向けの設備の増築や改築が行われた。この整備にあたり、村は改修資金利子補給金事業を発足させ、借入金残高の年3%以内の額が5年間にわたり支給された。改築の例としては、外国人宿泊客が寛げるように部屋の規模拡大、和式トイレの洋式への改修、浴室へのシャワー設置が挙げられる。

このように、複数の国際行事開催を通じて宿泊施設の国際観光対応が促進され、野沢温泉村では外国人観光客を受け入れる基盤が築かれた。その一方でスキー観光ブーム終焉後の衰退期に、設備投資をして規模を拡大したことは、村や宿泊施設に収入減にともなう経営問題をもたらすことになった。

## Ⅱ-3 低迷期（1999年以降）

### 1) 村営スキー場の民営化

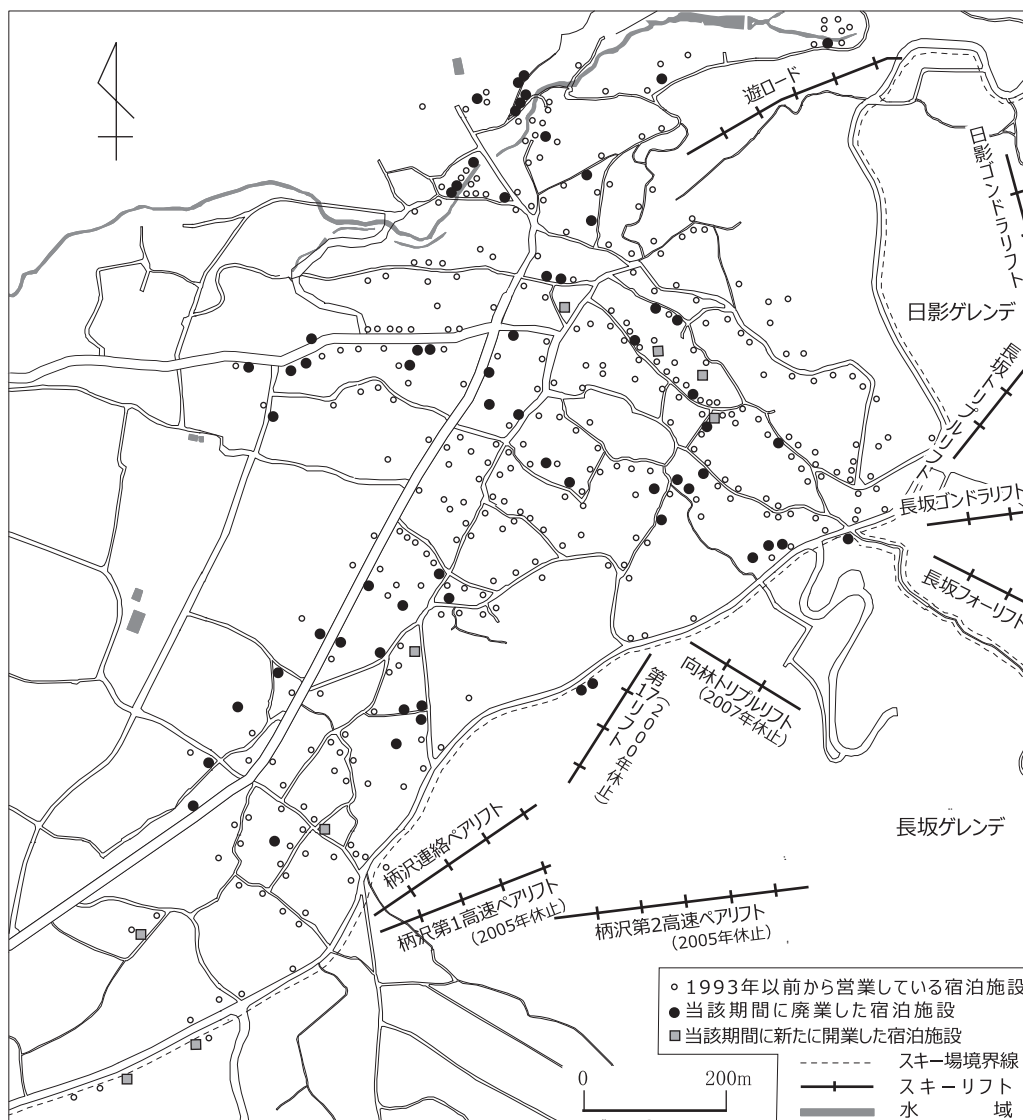
野沢温泉スキー場は村営スキー場として発展を続け、収益は1991年の約5億円でピークに達した。しかしその後は減少が続き、1997年からは単

年度赤字となり、毎年5億から8億円の欠損を出すようになった(吉田, 2006)。2005年7月には、株式会社野沢温泉が設立され、同年10月から民営団体による運営となった。民営化により、村が負担する赤字の付け替えが行われ、スキー場経営の刷新が図られた。例えば、村営時代には不採算リフト周辺の宿泊施設や飲食店からの反対が強く、それらを廃止することが困難であったが、民営化後はリフト23本のうち5本の運転が休止され

た。その他にも、ゲレンデ内レストランにおけるメニューの見直しや、スキーレンタルの改善、無線インターネットの整備、託児所の設置、両替機の導入などが行われるなど、民営化により様々な分野で経営立て直し策が講じられた。

## 2) 村内宿泊施設の衰退

第3図は野沢温泉村における宿泊施設の分布変化を示している。1993年度には村内の宿泊施設数



第3図 野沢温泉中心部における宿泊施設分布の変化(1993-2004年度)

(野沢温泉観光協会資料により作成)



は401軒であった。しかし、2004年度には344軒となり、この間に57軒減少した。宿泊施設の廃業は、スキー場やスキーリフト乗り場から離れた地区（真湯、横落、新田）において顕著である。また民営化の過程で休廃止されたスキーリフト乗り場近隣地区（秋葉、中尾）においても多くみられる。これらの宿泊施設が廃業した原因として、宿泊客数の減少が挙げられる。スキー観光ブーム期に急増した宿泊需要に応えるために多くの宿泊施設が開業したが、宿泊客数減少により淘汰されていったのである。

### 3) 観光組織の再編

スキー観光ブーム終焉に伴い、観光業の厳しい運営を立て直すべく、スキー場だけでなく観光組織においても再編成が図られた。

野沢温泉観光協会は1967年に任意団体として設立された。しかし2004年、スキー観光衰退期の不況や民宿組合、宿泊業組合など複数の組合の存在により複雑化していた点を解消するために解散した。同年にそれまでの旅館組合、民宿組合、宿泊業組合、商工会がまとまり、一般社団法人野沢温泉観光協会が設立された（狩野ほか、2014）。2015年現在、観光協会へは228軒の宿泊施設を含む300名近い協会員が所属している。同協会は単に組織再編を経ただけでなく、第2種と第3種旅行業登録をしたことによって、野沢温泉内外の宿泊施設への宿泊客の送客や斡旋といった旅行業事業が可能となった。聞き取りによると、実際に観光協会は宿泊の斡旋などの旅行業事業を大手旅行業者より比較的低い手数料で実施している。

野沢温泉旅館ホテル事業協同組合（通称：旅館組合）は、1902年から存在していた旅舎組合より発展して、1991年に設立された加入任意の旅館やホテル間の協同組合である。2015年現在、老舗旅館を中心に24軒が加盟している。1990年代には、旅館組合に加盟する旅館へ宿泊客を斡旋するために3種宿泊業免許を取得して法人化した。

このように観光協会と旅館組合が法人化をともなう組織再編をしたことで、宿泊施設間の送客や

斡旋が可能となり、旅行エージェントだけに依存せずに独自に旅行業事業を展開することができるようになった。スキー観光ブーム期後の衰退期には、入込の維持や増加を目指して、独自の観光商品の提供が志向されたといえる。

このような背景を踏まえ、旅館組合、観光協会、株式会社野沢温泉の3主体が中心となり、野沢温泉村におけるスキー観光の積極的な宣伝がなされている。プロモーション活動としては、イベントに参加するだけでなく、スキー関連イベントやマスコミ・関係者イベントにも注力しており、より多くの人に宣伝できるように工夫されている。

第4図には2014年度に3主体が協力して実施したプロモーション活動の地点分布を表した。活動場所としては、長野県内のみならず、東京や名古屋といった大都市でも頻繁に行われている。また、埼玉県の大宮や熊谷、神奈川県海老名、金沢や富山など、新幹線や高速道路を利用して野沢温泉村へアクセスしやすい場所でも盛んに活動が行われている。

さらに、観光協会による宣伝活動は国内だけでなくとどまらず、後述するようにオーストラリアを中心に外国でも活発に展開されている。

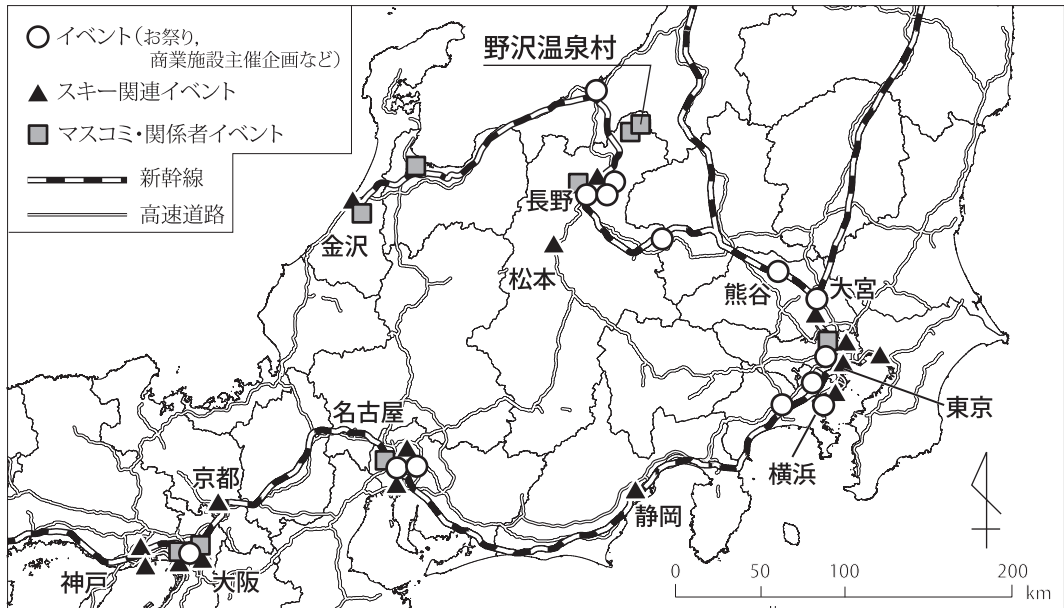
## Ⅲ インバウンド・ツーリズムの特性

### Ⅲ-1 外国人観光客の増加

野沢温泉村には、2010年頃以降、多くの外国人観光客が訪れるようになった（第5図）。現在、スキーシーズンの夜には飲食店が立ち並ぶ村の中心街が外国人であふれ、その様子は地元住民によると、まるで外国の街にいると錯覚するほどであるという（写真5）。またこれに伴い、英語を併記した看板を掲げる飲食店も増加している（第6図）。第6図の調査はグリーンシーズンに行ったものであり、スキーシーズンにはこれより多くの飲食店や宿泊施設で英語表記の看板がみられた。

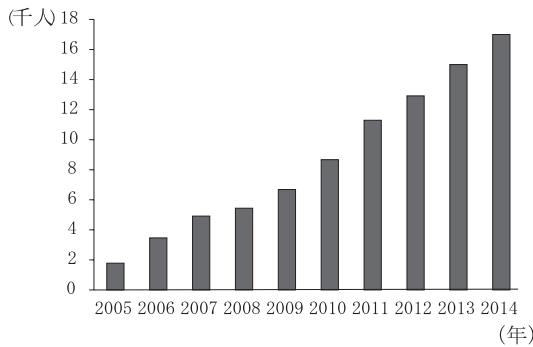
外国人観光客の増加は、スキー場の利用者増をもたらしている（第7図）。これは目視での計測であり、アジア系の旅行者はカウントされにくい





第4図 野沢温泉村の観光PR活動地(2014, 2015年度)

((株)野沢温泉, 野沢温泉観光協会, 野沢温泉旅館ホテル事業協同組合資料により作成)



第5図 野沢温泉村における外国人宿泊者数の推移(2005-2014年)

(野沢温泉観光協会資料により作成)

ことを考慮すると, 実際には外国人の割合はさらに高いと考えられる。特に1・2月は, 来村する外国人の約8割を占めるオーストラリア人が夏休み期間に当たる。彼らは長期休暇をとって来村するため, 日本人スキー客が少ない平日は外国人比率が約4割にのぼる。

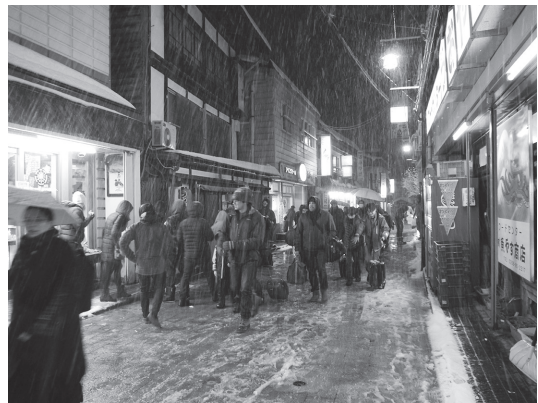


写真5 外国人であふれる夜の中心街

スキーシーズンには, 飲食店や土産物店が立ち並ぶ村の中心街は外国人でにぎわう。バーなどの飲食店では多くの外国人が談笑している様子が観察できる。

(2016年1月 名倉撮影)

### Ⅲ-2 外国人観光客の行動生態

#### 1) 訪問目的と行動

外国人観光客の来村手段として重要なものには, 首都圏の空港から宿泊施設まで空港タクシー

の利用がある。しかし、2015年3月の北陸新幹線延伸以降は、飯山駅まで新幹線を利用し、そこからバスで来村する形態が主流となった。こうしたバスによる二次交通の利便性も良好である（後述）。

### (1) 来訪目的

野沢温泉村を訪れる外国人はスキー場に対して特に新雪・深雪を求めている。立教大学観光学部韓ゼミ（2015）の調査でも「訪れる前に期待したこと、実際に満足したこと」の1位はどちらも「パウダースノー<sup>11)</sup>」となっている。特にオーストラリアのスキー場は近年、深刻な雪不足を抱えている（Green and Pickering, 2009）。一方、野沢温泉スキー場内5地点の2015年2月の平均積雪量は約320cmと豊富であり、こうした自然条件が魅力となっている。

さらに、圧雪管理された人工的なコース以外を滑ることを楽しむ外国人客も多い。野沢温泉村ではスキースクールやスキー場、地元住民によるバックカントリーツアーが設定されている上、山頂付近にはスキー場管理外区域の一部として「自己責任エリア」が設けられている（写真6）。聞き取りによると、スキー場内で事故等が起きればスキー場のイメージを下げることになるもの<sup>12)</sup>、自己責任エリアはスキーヤーの要求を満たす折衷案として設定された策である。実際には、外国人客の間で人気が高く、当該エリアの滑走シーンがインターネット動画に投稿されたことから一部のスキーヤーの間では世界的にも知られている。

スキー以外の訪問目的としては、日本の伝統的な温泉街、独特の外湯文化が挙げられる。第1表や立教大学観光学部韓ゼミ（2015）でも、これらは高く評価されている。村民への聞き取りでは、外国人客の印象として「いつも歩き回っている」と挙げるように、外国人客は野沢温泉村の散策や共同温泉施設での村民との交流を重視している。

### (2) 観光行動

外国人客の滞在日数は6～7日が主流で、平均宿泊数は5.5泊である（立教大学観光学部韓ゼミ、2015）。日本人による週末中心のスキー観光とは

異なり、彼らが滞在中にスキーを楽しむのは3～4日程度で、滞在中に他の観光資源も消費している。その際、多様な観光資源を含んだバスツアーが重要な役割を果たしている。

第8図には野沢温泉村発着のツアー先を示した。その内容は外国人に人気の白馬や妙高高原、もしくは近隣スキー場へのツアーの他、善光寺や周辺の温泉地など日本の伝統的な文化を消費できるものも含まれる。また新潟県も含め近隣の祭事や雪まつりなどのイベントも商品化されている。例えば、新潟の奇祭「裸押し合い大祭」では白装束に草鞋の格好で地元住民と共に参加することができ、人気を博している。スキー以外の体験活動としては、おやき・そば打ち体験や木島平村での内山和紙作り体験など地域文化を活かしたものがある。さらには長野市内の複合アミューズメント施設や多品種取扱商業施設、回転ずしなど多様な日本文化を消費する企画がなされている。

最も外国人客に人気があるのは、山ノ内町にある地獄谷野猿公苑をめぐる「スノーモンキーツアー<sup>13)</sup>」である。2016年1月の聞き取りでも、このツアーに参加した外国人が多くみられた（第1表）。このツアーは2015年現在、村内の2社が企画している。

外国人のスキーに関する観光行動では、小室（2014）において、新雪かつ深雪を求めて早朝から滑降し、午後はアプレスキーを楽しむ形態が長野県白馬村を事例に報告された。野沢温泉村においても同様の形態が認められる。一方で、村民への聞き取りでは、スキーを楽しむ日は午前中から夕方まで滑走する外国人も多く見かけるといふ。実際にスキー場周辺ではアプレスキーに対応した飲食店も立地するが、中心部では開店時刻を17時以降とする施設も多くみられた。外国人スキーヤーの観光行動は多様である。

外国人客のスキースクール利用率の高さも、スキー場での行動として特徴的である。第9図はスキースクール利用者の国別内訳を示した。外国人が6割弱を占めており、更にその半数近くがオーストラリア人となっている。全体のほとんどが英





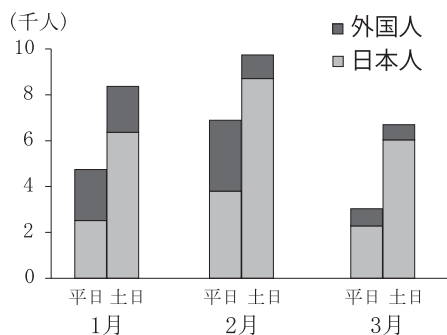
第6図 野沢温泉村豊郷地区の土地利用図(2015年, 2016年)

(現地調査により作成)





語を使用する国々であり、中国や台湾からの利用者はごくわずかである。子ども利用も4割程度(2014-15年シーズン)ある。スクールは、スキー場の案内役として利用されるほか、親世代の自由時間の確保、子どもへの安全なスキー技術指導といった側面が指向されていると考えられる。



第7図 野沢温泉スキー場利用者における外国人の内訳 (2016年)

(株式会社野沢温泉スキー場による目視調査結果により作成)

## 2) 宿泊・サービス施設の利用形態

宿泊者はオーストラリア人の夏季休暇にあたる1月にピークを迎える。宿泊施設の予約は半年以



写真6 自己責任特別エリアに入るスキーヤー

スキー場には、リフト会社による管理区域外であることを示す標識が多く設置されている。自己責任特別エリア内では、非圧雪のパウダースノーを楽しみながら樹木の間を滑走することができ、特に欧米人スキーヤーに人気である。

(2016年1月 名倉撮影)

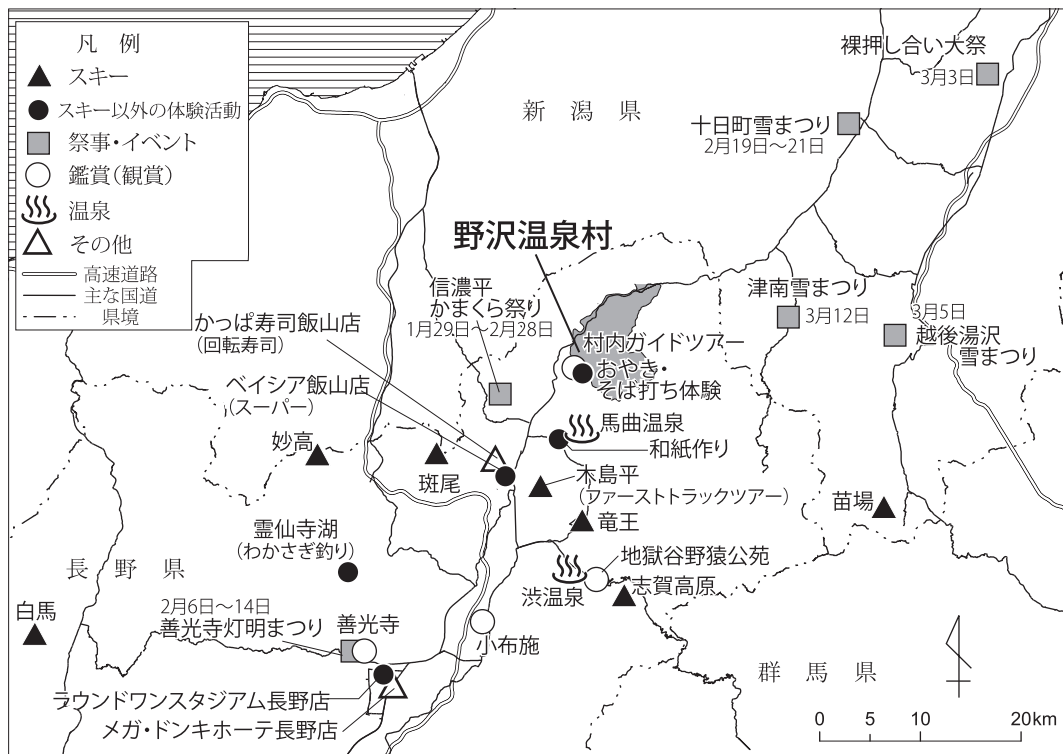
第1表 野沢温泉村来訪の外国人観光客の特徴

番号	出身	同行者(人)	宿泊所	野沢温泉を選んだ理由	滞在日数(野沢/日本)	他の訪問地	その他
1	豪	ND	民宿	友人が働いている	7/30	地獄谷野猿公苑 善光寺 白馬 東京	初来日
2	豪	6	ND	多くの豪人の来訪	7/21	北海道	4回目の来日
3	ニューカレドニア	2	民宿	温泉と街に魅力 インターネットで知る	7/10	東京	
4	台湾	2	旅館	温泉に魅力を感じた	ND	ND	
5	豪	14	ND	温泉や伝統的な場所に 魅力を感じて	10/30	ニセコ 白馬	
6	豪	3	ND	雪質が良いとの 友人の勧め	7/14	東京 地獄谷野猿公苑	初来日
7	タイ	3	民宿	現地誘客イベントで 魅力を感じた	6/ND	東京 地獄谷野猿公苑	6回目の来日
8	豪	3	民宿	スノーボード初心者に 良い所 混雑回避	5/10	東京 地獄谷野猿公苑	2回目の来日 以前志賀高原に
9	豪	2	ホテル	家族が以前スキーに来た 現地誘客イベント	7/14	東京	
10	仏	2	ND	温泉が目的 外湯めぐりに興味	東京居住者	ND	インターネットで知った スキーはせず

注1) ND・・・データなし又は未回答

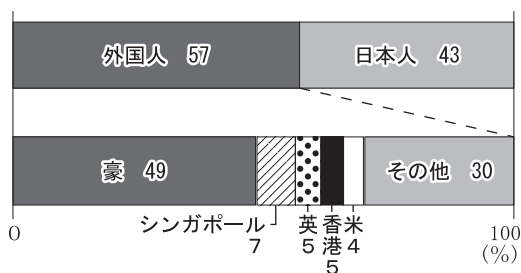
注2) 豪・・・オーストラリア 仏・・・フランス

(2016年1月 聞き取りにより作成)



第8図 野沢温泉村発着のツアーに含まれる立ち寄り地の分布 (2014, 2015年度)

(村内旅行会社ホームページ, パンフレットにより作成)



第9図 野沢温泉スキー場スキースクールにおける利用客内訳 (2015-16年シーズン)

(野沢温泉スキー場の調査資料により作成)

上前から始まるが、野沢温泉火祭りの時期などは解禁日後すぐ予約が埋まる。なお、1月はスキーのハイシーズンとはいえ、日本の休日・祝日は第1週の正月休みと第2週の成人の日に関連した3連休のみであり、外国人客の長期滞在は宿の収益増加に貢献している。

外国人客の宿泊先はホテル、旅館、民宿と多様である。近年は日本で畳を体験しようとあえて民宿を選択する客もおり、前述の国際大会開催時に和洋室へと改装した部屋よりも和室の方が高い評価を得る場合もあるという。

また、近年はコンドミニウム（アパートメント）も出現している。民宿が買収され、アパートメントに改装される例も確認された。一方、野沢温泉村内には食料品を扱う商店が少なく、自動車を有しない外国人客には食材調達が難しい面もある。そこで村内から飯山市内のスーパーへ出向くバスツアーが出現している。

しかし、急激な外国人客の増加は、日本人との宿泊形態の差ともあいまって新たな問題を生んでいる。特に顕著であるのは、村内の飲食店の座席数が限られているために満席状態が頻繁に生じることによって、夕食をとれない外国人客が多数出

現した「夕食難民」問題である。これは、一泊二食付の宿泊施設で夕食をとることが一般的な日本の形態に対し、オーストラリア人など欧米系外国人は宿泊先とは別の施設で食事をする「泊食分離」が一般的であるために生じたものである。スキー観光ブーム期には温泉地という性格もあってある程度の施設が立地して多数の日本人客を収容した野沢温泉村ではあるが、外国人客の新しい行動特性には対応ができなかったのである。聞き取りによると、夕食をとれない外国人客やタクシーで飯山市内まで出かける客も発生し、ピーク時には村民も居酒屋等に入ることが難しい状況が生じている。さらに、夜に飲食店で酒類と会話を楽しむ外国人客は、わずかな注文で長時間店に滞在するため回転率が悪いという問題もある。

### Ⅲ-3 観光客受け入れ側の対応と変化

外国人の急激な増加による問題に対処するため、村の宿泊施設や飲食店では様々な取り組みをしている。

第一に言語の問題である。外国人客とのコミュニケーションについて、宿泊施設では、簡単な宿泊業務であればジェスチャーでのやり取りで済まされる。しかし、予約の変更や緊急時の対応、客との語らいを重視する場合などは英語での対応が必須となる。そこで村内のさまざまな施設やサービスにおいて、英語対応できる従業員の雇用や語学習得などの対応がなされている。

第二に文化・慣習の差である。夕食難民問題には、予約制を導入して滞在時間も定めることで回転率を上げている。各宿泊施設では村内の飲食店の予約案内を行っている。また、泊食分離により夕食の需要が減った宿泊施設の一部では、夕食時のレストラン営業が開始されている。その結果、食事提供場所として他の宿泊施設と宿泊客の夕食利用を融通し合う協力体制が現れ始めている。これらの取り組みは、長期滞在による宿泊者の食事への飽きを防ぐというメリットもある。さらに宿泊施設や飲食店の情報をまとめた英字の無料配布冊子が、村内の旅行会社によって2011年度以降毎

年作成されている。なお、この旅行会社は北海道ニセコに立地していた会社から分業して設立されており、インバウンド向けのノウハウを生かして他にも地獄谷スノーモンキーツアーを企画するなど、ニセコでの経験や反省を活かしつつ幅広い分野で活動をしている。

支払い方法の問題も存在する。クレジットカード決済を希望することが多い外国人客に対し、野沢温泉村の諸施設ではクレジットカードへの対応は進んでいない。当初は外貨両替をせずに空港から直行のタクシーを利用して来村する外国人も存在し、村内での消費活動において支払いができないこともあった。対応として、スキー場や観光協会での外貨両替機の設置やクレジットカード決済機の普及が、野沢温泉村による支援とともに図られてきた(写真7)。

その他にも日本の休暇制度ではみられない長期休暇に由来する長期滞在者の増加に関し、先に述べたアパートメントの例のほか、コインランドリーの出現がみられた。また、西洋風のバーなどの飲食店も立地するようになってきている。

スキー場においても、Ⅲ-2で述べた外国人によるスクール需要の増加に基づいて、外国人レッ



写真7 クレジットカード読み取り機

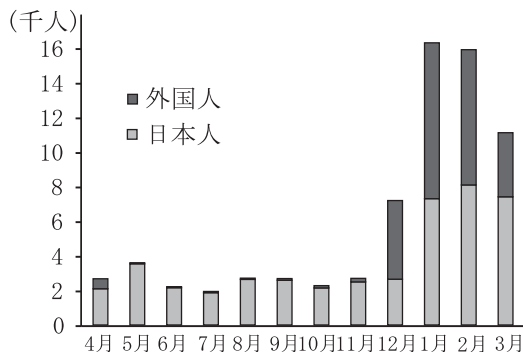
タブレット端末のイヤホンジャックに差し込むことでクレジットカード決済が可能なサービスも開発されている。ICT機器を活用できる経営者は比較的容易にクレジットカード対応が可能となっている。

(2015年10月 名倉撮影)

スンに特化した業者への協力委託を2013年度より開始した。また外国人対応スタッフの増員が図られており、2016年度は2013年度の4倍にあたる80人のスタッフ配置が計画されている。

第三にインフラの整備である。2015年3月の北陸新幹線延伸で首都圏から野沢温泉村への公共交通機関による所要時間が約3時間短縮し、2時間強となった。飯山駅から村へは定期路線バス「野沢温泉ライナー」が1日9往復し、村への主な交通手段となった。その輸送客推移と外国人割合(第10図)をみると、冬季の外国人利用者が半数近くを占める。しかし冬季以外では、日本人利用者がピーク時比の4分の1規模で毎月存在するものの、外国人利用者はほとんどなくなり、冬季への集中の度合いが見て取れる。

また、観光協会によるアンケート調査では、外国人客が要求した改善点としてインターネット環境の整備が挙げられた。以前から宿泊施設のロビーなどではWi-Fiが整備されていたものの、全館整備の施設はわずかであった。そこで2015年より野沢温泉村役場が村内宿泊施設でのWi-Fi機器設置に対する資金補助を行ったところ、2015年10月末時点で約60件の申し込みがあった。今後は宿泊施設などでのWi-Fi環境の拡充により情報インフラの整備が期待される。



第10図 野沢温泉ライナーの輸送客推移と外国人の割合 (2015年度)

(のざわ温泉株式会社H27野沢温泉ライナー年間実績報告書により作成)

### Ⅲ-4 インバウンド・ツーリズム発展における野沢温泉村の位置づけ

本項では近年発展してきている日本のスキーリゾートにおけるインバウンド・ツーリズムのなかで、野沢温泉村の特徴を説明する。

#### 1) 外国人受け入れの背景

Ⅲ-1~3で述べた現在のインバウンド・ツーリズム発展の前提として野沢温泉村には以下3点のような外国人受け入れの基盤があったといえる。

##### (1) 姉妹都市交流

1930年、オーストリア人のハネス・シュナイダー来村を契機に、以後野沢温泉村には多数の外国人スキー教師が来村した。1971年にはオーストリアのザンクトアントン村と姉妹村提携を結び、毎年スキー教師の交換研修や村民レベルでの交流がなされている。交流に関してはオーストリア人スキー教師によるスキー技術の指導のみならず伝統文化の紹介やスキー教師によるドイツ語指導などの実績もある(野沢温泉いで湯とスキーの郷活性化協議会、2012)。また、中学生がオーストリアを訪問する機会も設けられ、実際に留学した村民も数多い。現在は野沢温泉中学校で特別の教育課程として「スキー科」が設けられ、そのなかで中学生の海外体験活動が継続されている(清水、2014)。聞き取りによると、「野沢温泉の村民は全員パスポートを持っている。」という冗談がなされるほど、スキーを通じた海外との交流が早期から住民レベルで積極的に行われていた。

##### (2) 国際大会

野沢温泉村では大規模な国際大会が多く開催されてきた。既述の通り1995年に第15回インタースキー野沢温泉大会が開催され35か国から1,227名が参加し、滑走技術のデモンストレーションやスキー技術・文化普及のためのワークショップなどが行われた(野沢温泉いで湯とスキーの郷活性化協議会、2012)。さらに1997年にはバイアスロンワールドカップが、1998年には長野オリンピック・パラリンピックのバイアスロン競技が開催さ



れた。

姉妹都市交流と合わせて、これらの大規模な国際大会が複数回開催されたことはスキー界での国際的な知名度向上をもたらし、外国人訪問の契機となった。また、前述のように多くの宿泊施設でトイレの洋式化などハード面での整備を進める契機となり、それは今日の外国人受け入れの基盤にもつながった。

### (3) キーパーソン

野沢温泉村には外国人客受け入れ増加に寄与した数名のキーパーソンが認められる。例えば、1992年頃に来日し、野沢温泉スキー場のスタッフとして働いていたオーストラリア人X氏は、村内数か所の宿泊施設を経営している。日本語を話し、長らく村民との関係を築いていたX氏は、現在、自治組織野沢組の活動にも理解・協力しており、増加する新規外国人経営者や外国人観光客に村のルールや制度を伝達する際に重要な役割を果たしている。

また、アメリカ人のY氏は2013年頃から頻繁に来村するようになり、現在は村に在住して不動産業に従事している。村内の不動産売買は日本人の不動産屋が仲介するのが主体であるが、Y氏のような外国人不動産業従事者の存在は外国人が宿泊施設等を購入する際に一定の役割があると考えられる。

上記以外にも日本人と結婚した外国人宿泊施設経営者（イギリス人など）や飲食店経営者が数人おり、外国人の志向に合わせた経営展開や村民の外国人客の認識において影響をもたらしている。

## 2) 海外への積極的なプロモーション

野沢温泉村では積極的な海外でのプロモーションがなされており、これが現在の外国人観光客増加に大きく貢献している。特に、2005年に旅館18軒が中心となって設立したインバウンド協議会は、スノーリゾートアライアンス<sup>14)</sup>に加盟し、積極的にプロモーションを行っている。現在、来村する外国人観光客最大の発地となっているオーストラリアは、ニセコ地域の成功事例を踏まえて同

協議会がターゲットとし、新聞や雑誌の広告や観光イベントでの宣伝を行ってきた。

聞き取りによるとこうしたプロモーションでは、数多くの国際感覚に富んだ村民が活躍している。前述の姉妹都市交流やスキー留学を経験した宿泊施設関係者らは、オーストラリア人をはじめとする外国人観光客が求める温泉の街並みや深雪などの観光資源をある程度把握しており、言語の障壁なく多くのイベントで村を売り込むことができた。村内の特徴的な景観を活用したパンフレットや動画は、実際にオーストラリアのイベントで高評価を得たという。

### 3) インバウンド目的地としての野沢温泉村

野沢温泉村では、伝統的な温泉・スキー観光卓越地からバブル期後の衰退を経て、インバウンド・ツーリズムの一大拠点へとその性格が変化してきた。ニセコなど、日本のスキーリゾートにおける他の外国人スキーヤー受け入れ地域と比較して、野沢温泉村は既存集落がスキーリゾートへと変化した点が特徴的である。

白坂（1986）の分類によればニセコひらふ地区や白馬八方尾根の和田野地区は新集落発生型に位置づけられるが、野沢温泉村は既存集落移行型に分類される。野沢温泉村の数百年続く集落景観は、近年の外国人観光客に合わせて西洋化が進むニセコや和田野には存在しないものであり、実際に、過度に西洋化されたニセコを避け、野沢温泉村に来村する外国人客も一定数存在することが聞き取りにより明らかになった。

また、野沢温泉村の温泉資源は泉質だけでなく、その維持・管理形態や外湯入浴なども含めて、日本の特徴的な文化として外国人客に評価されている。すなわち、野沢温泉村の観光地としての性格や観光資源は不変であったが、外国人観光客の出現によりそれらの捉え方が変化した点が特徴的である。

## Ⅳ スキー観光の衰退とインバウンド・ツーリズムによる宿泊経営の変化

### Ⅳ-1 インバウンド・ツーリズムへの積極的対応

#### 1) 宿泊施設

本項ではインバウンド・ツーリズムの発展に対し、積極的に対応した事例を挙げる。

##### (1) 旅館A

旅館Aは1888年（明治21年）に開業した老舗旅館である。全15部屋で和室14部屋、畳の部屋にベッドを入れた和洋室1部屋の構成となっている。高度経済成長期に外国人客対応のため和洋室を取り入れたが、現在は和室の方が外国人客には人気である。一貫して外国人客を受け入れる経営戦略をとっており、2014年の総宿泊者数に占める外国人客の割合は約40%で、特に冬季は半数以上が外国人客であった。英語対応が可能な従業員は家族に1人、冬季の短期雇用で1～2人となっている<sup>15)</sup>。

外国人客受け入れのメリットには、スキー観光が衰退するなかでの冬季顧客確保があり、比較的早く予約がある上に長期滞在であるために計画的な従業員配置が可能となっている。さらに、長期滞在による時間的余裕から来訪者との交流が持てること、公共交通による来訪が主であるために駐車場の除雪等が不要であることが挙げられる。

デメリットとしては、クレジットカードによる宿泊代支払いが多いため、手数料が発生すること、泊食分離のスタイルにより夕食分の売り上げ損失となることが挙げられるが、総じて外国人は新たな重要な顧客であると考えられている。

##### (2) 旅館B

旅館Bは1910（明治43年）年開業、全29室の大型老舗高級旅館である。スキーシーズンにおける外国人客の占める割合は約7～8割である。外国人客は、2006年のリゾートアライアンスの 프로모ーションが契機となり増加した。比較的所得水準が高い外国人客が中心であり、ベビーシッターも同伴で来訪する例や、子（10代）は村内の民宿に宿泊する例などもある。

経営者や女将に海外在留経験があるため、英語の複雑な会話にも対応しているほか、英会話のできる従業員を数名雇用している。予約は対個人の場合は確実なやり取りのため、最終的には女将がメールで直接行っている。外国人の泊食分離に応じるため、予約時に夕食を注文する日を選択可能にしている。また、空港タクシーで来訪する外国人客は到着が深夜になる場合もあるが、それにも柔軟に対応している。外国人はオーストラリア人が約6～7割を占めるが、経済・社会的要因により来訪が急減する場合も想定し、旅行会社と調整をはかっている。

##### (3) 旅館C

旅館Cは20世紀初期創業の老舗旅館であったが、2009年10月に破産手続きを受け、旅館Bの経営者に買収された。当初は旅館Bよりも安価な価格設定でファミリー層をターゲットとしたが、現在は20～30代の個人客と外国人客が主な客層である。1～2月のスキーシーズンは外国人客が8割以上を占め、さらにその8割がオーストラリア人である。

部屋数は15部屋で和室が3、和洋室が12。和洋室のうち11は畳敷きの一般的な和室にベッドを設置した「和ベッドタイプ」にしており外国人に人気がある。部屋以外にも1階部分のバーでは季節に応じた色鮮やかで現代風の装飾や日本の祭事関連の装飾を施し、若年層や外国人を意識している。Wi-Fi環境は、開業当初からロビーのみで利用可能であったが、2014年からは全館対応させた。

外国人客宿泊のメリットとしては、平均5.3泊の長期滞在により布団などの入れ替えが最低限で済むこと、朝食にバイキング形式を導入することで準備が比較的簡易にできることなどが挙げられる。

##### (4) 民宿A

民宿Aは全室和室13部屋で、25畳の部屋も有する。スキー合宿やサッカー、小中学校の宿泊行事で利用されることが多い宿であった。しかし、2014年に宿泊予約サイトへの登録を開始したところ高評価を得た。現在、冬季は9割近くが外国人

客となっており、日本人客は予約が取れないほどである。かつて数名の外国人宿泊客があったが、実質的な受け入れは予約サイト登録以降である。オーストラリア人の利用が最も多いが、訪問者の国籍は多様である。登録している宿泊予約サイトでは外国人客が予約の確認やキャンセル手続きが確実にできるため、電話での対応よりも効率が良い。

急増する外国人客に対応するため、家族従業員1名が2016年春現在、海外へ語学留学中である。外国人客のメリットは夕食準備にかかる負担がなくなることととらえられている。現在スキーシーズンは外国人客でほぼ毎日客室が稼働している。

なお、上記の事例のように外国人客を積極的に受け入れる施設がある一方で、言語やクレジットカードの対応ができない点で従来の日本人の利用形態と大きく異なるために外国人受け入れを止めた、家族経営の民宿のような事例もある。

## 2) 外国人による宿泊施設経営

インバウンド・ツーリズムの発展に伴い、野沢温泉村では外国人による宿泊施設経営が出現しており、これはゲストのホスト化<sup>16)</sup>と認識される。前述の元スキー場スタッフであるオーストラリア人X氏をはじめ数人の外国人が村内の宿泊施設を経営している。彼らの国籍はオーストラリア、シンガポール、イギリスなどである。村民への聞き取りによると、2010年頃以降、外国人による宿泊施設の買収は増加しており約30~40件あるとみられる(IV-3で詳述)。

彼らは宿泊施設を買収し、実際の経営は村民である元経営者に任せ、スキーシーズンのみ野沢温泉に滞在し経営している。また、近年では家族で母国と野沢温泉村を半年毎に行き来する例、通年で野沢温泉村に滞在する例もある。例えば、のざわこども園<sup>17)</sup>では外国人の園児を受け入れる機会がここ数年増加しており、親の母国と野沢温泉村を半年ごとに行き来する園児も存在する。

## IV-2 宿泊施設の廃業

スキー観光ブーム期後の野沢温泉村における宿泊施設は、宿泊客数の落ち込みや国際大会開催期に行った施設投資による出費を受けて、大きく衰退した。その結果、宿泊施設の廃業、売却といった経営の変化が生じるようになっている。

### 1) 廃業の事例

民宿Bは外国人客の受け入れに消極的な民宿で、2014年に廃業した。開業は、第9回国民体育大会冬季スキー競技会が野沢温泉スキー場において開催された1954年である。当時は宿泊施設が不足し、自宅が比較的大きかった当該世帯が出場選手の一部に部屋を提供したことをきっかけに民宿を開業した。民宿Bは約70人を収容でき、夏季はスポーツ合宿の学生を、冬季にはスキー観光客を中心に宿泊させていた。宿泊客の多くは日本人で、2000年代半ばから野沢温泉村に外国人が訪れるようになって、英語での対応や提供する食事内容を変更することが困難だったため、外国人は原則として受け入れなかった。

1962年には、スポーツ合宿をする学生団体客を対象として村内に体育館を建設した。剣道、合気道といった武道の受け入れが多く、体育館を使用できる民宿として宣伝するために東京の大学に通った。体育館のほかにも200人集客できるレストランをスキー場に建設した。さらに、2000年に内湯と駐車場を拡大した。

廃業に至った原因は、経営者が体力的に経営を続けることが厳しくなったことである。経営者の息子は異業種に就いており、現職を辞めてまでも民宿経営を続ける理由付けは弱かった。加えて、施設投資の際に発生した借入金をすでに完済していたこともあり、廃業が決断された。

### 2) 日本人経営者への売却による廃業の事例

旅館Dは村内で最も古い旅館の一つである。江戸時代に建設されて以来、創業者の一族が代々経営していたが、経営難のため2010年に別の村民に売却した。

2010年に売却する際には、大手リゾートグループへの売却という提案もあったが、村内資本での経営継続を望む村民の声が強くなり、野沢温泉村出身である新経営者に売却することになった。新経営者は観光業での実務経験はなかったものの、野沢温泉村の象徴ともいえる旅館を立て直すという意思で経営を引き継いだ。

外国人宿泊客を積極的に受け入れ、2013年頃から増加がみられる。外国人宿泊客の平均宿泊日数が5.5泊と日本人宿泊客を比べると長く経営上有利であるため、意図的に外国人宿泊客の予約を優先させることもある。そのため、冬季には宿泊者の約70%以上が外国人である。英語対応が可能な従業員の雇用、Wi-Fiやクレジットカード支払いの設備を充実させるなど、高い対応力を持っている。また、1泊2食付きで2万円前後と、高価格に見合ったサービスを好む顧客を志向している。外国人宿泊客の内訳は、オーストラリア人とニュージーランド人がおよそ80%を占め、次いでシンガポール、香港、タイ、台湾からの訪問もある。外国人宿泊客のほとんどはインターネットの予約プラットフォームを通して予約をしている。

### 3) 外国人経営者への売却による廃業

民宿Cは、外国人経営者へ売却した(2012年)事例である。

地縁団体が管理する温泉源泉の利用が抽選で当たったことを契機に、1961年に民宿Cは開業した。1967年には木造建物を増築し、1970年におよそ9千万円かけて鉄筋コンクリート様式に改造した。1998年頃までは団体客受け入れを中心に順調に経営していた。8・9月には武道を中心としたスポーツ合宿、6・7月と秋には老人クラブ、冬にはスキー合宿の利用客がおり、通年で団体客の入込みがあった。その後スキー観光ブーム終焉後に経営利益が大幅に減少したため、2006年頃から売却を検討していた。インターネットを使った予約方法に対応できなかったほか、老人会利用の減少などがあり、従来の民宿経営方法が通用しなくなった。また、同時期に周囲の民宿が次々と廃業

を決めたことも、売却を決心する要因となった。売却先を絞るために数年を要したが、すでに村内で複数の宿泊施設を買収して経営拡大し、また評判のよかった外国人経営者への売却を希望した。知人に外国人経営者を紹介してもらい、交渉の結果、2012年に売却が決定した。

地縁団体が管理する源泉は団体組員が所有することと規定されており、宿泊施設の経営が組員以外に引き継がれると源泉を使用することができなくなる。そのため、地縁団体が所有する源泉を売却した民宿Cでは、外国人経営者への売却後も共同経営というかたちで旧経営者が民宿に残った。しかし、民宿Cの建物内で暮らすことはできないため、以前から所有していた村内の土地に住居を構えている。

## IV-3 外国人への不動産売買

### 1) 廃業する宿泊施設の外国人への売却

スキー観光業の衰退とインバウンド・ツーリズムの発展は、村内の宿泊施設経営に著しい変化をもたらした。スキー観光ブーム終焉後の宿泊客数の落ち込みや、インバウンド・ツーリズムの発展による外国人宿泊客の急激な増加により、宿泊施設の廃業や新しい経営者への売却が顕著にみられるようになった。宿泊者数の減少による収入減以外に廃業や売却を加速させる要因としては、経営者の後継者不足が挙げられる。第一次スキー観光ブーム期(呉羽, 2009)にあたる1970年代に開業した民宿にとって、後継者の確保が喫緊の課題となっており、確保できなければ廃業するか、新たな経営者へ売却することになる。加えて、技術進歩の結果、インターネットでの予約といった新たな手法が浸透していくなかで、従来の経営方法が通用しなくなったことも、廃業や売却を選択させる要因となる。

宿泊施設の売却先は多様であるが、なかでも外国人へ売却する際は、日本人と比べて高値で物件を取引できるという事例が多く、優先的に検討されてきた。聞き取りの結果、既に30軒を超える宿泊施設が外国人経営者へと売却されたことが明らか



かになった。スキー観光ブーム期に増設や関連施設の建設に大規模な投資をした宿泊施設のなかには、その借入金を返済する前にスキー観光ブームが終焉した例もある。こうした場合には、できるだけ高値で売却することが求められている。

宿泊施設を外国人経営者へ売却する際には、前経営者と売却先を媒介する仲介業者が果たす役割が大きい。仲介業者としては、日本人経営による2社以外に、外国人が経営する例も存在している。その他、宿泊施設の借入先である地元の農業協同組合や地元金融機関といった組織が仲介業務を行う場合もある。

売却は宿泊施設の建物だけに留まらず、基本的に土地全体にも及び、温泉権も売買の対象に含まれる。温泉権には個人で所有するものと、地縁組織により組員に貸し出されているものに大別される。後者の場合、売買後も組員が宿泊施設に残っていないと温泉権を継続的に使用できないことが地縁組織によって規定されているため、組員であり売却した日本人経営者が経営に携わり続けなければならない。

聞き取りを通じて、2014年以降は比較的大規模な宿泊施設についても外国人経営者への売却が進んでいることが明らかになった。加えて、上記の売買だけでなく、2013年からは宿泊施設の外国人経営者への賃貸も始まっている。そのため、外国人経営者による宿泊施設形態の多様化（民宿やホテル、コンドミニアムなど）や経営拡大が進んでいるといえる。

## 2) 外国人による不動産取得の影響

外国人経営者への宿泊施設の売却により、元経営者が売却金を得て廃業することが可能になった一方で、外国人による宿泊施設経営が拡大することにより地縁組織との間で発生する問題も懸念されている。

まず、1つ目の問題として、外国人経営者による地縁組織組員としての義務不履行がある。村内では、地縁組織「野沢組」が管理する温泉資源といった資源を共同で管理保護するために、不動産

所有者はその組員となることが要求されている。組員は地域発展のために複数の義務を果たす必要がある。その例として組費の納入や伝統行事である道祖神祭りへの協力、共同浴場の掃除などの活動に参加することなどがある。しかし、不動産を取得した外国人経営者が増えるにしたがって、これらの地縁団体への加入についての説明不足や文化不理解が生じる。そのため、地縁団体の義務が実行されず、特に、その影響が組費回収率の低下につながるものが最も危惧されている。地域の持続的な発展には組費回収率を高水準に維持することが不可欠なためである。この事態をうけて、近年では外国人経営者を含めた短期的な滞在者を対象として、土地や建物を所有しているが季節的営業などのために通年で居住しない場合は、特別会員として特別組費を負担することが新たに定められるようになっている。

2つ目の問題として、村内の不動産売買を地縁組織が把握不可能になる点がある。原則として、組員以外に村内の不動産を売却する場合には、区長を通じて惣代に報告することが地縁組織によって規定されている。しかし、組員から組員以外へ売却された後、さらに外国人経営者へと不動産が転売される事例もあり、不動産の売却状況を地縁組織が十分に把握できていないという点も問題視されている。加えて、宿泊施設の売却により、旅行業免許を保持せずに宿泊施設を営業する経営者が出現しているという法的な問題もある。

以上のことから、既存の地縁組織による管理体制が外国人経営者の増加に対応しきれておらず、地縁組織の受入れ方針が十分に定まらないうちに外国人経営者が急増してしまう危惧がある。地縁組織は温泉資源の管理を中心として地域の持続的な発展を志向している一方で、外国人経営者にとっての最大の関心の一つはインバウンド・ツーリズムが成長傾向にある間の短期的な利益であると予想される。伝統的に受け継がれてきた地縁組織による制度が、外国人経営者の介入により、その持続性が危ぶまれているといえよう。

近年のインバウンド・ツーリズム発展による村

内宿泊施設の変容の背景には、スキー観光の急激で大きな衰退があり、そうした衰退による経営圧迫が数百年続く野沢温泉村の土地や施設の売買を招き、さらには地域社会の生活や原則に変化が生じていると考えられる。

## V おわりに

本稿では長野県下高井郡野沢温泉村のスキー観光ブーム後のスキー観光の変容にみられる諸特徴を、インバウンド・ツーリズムの展開に着目して分析した。その結果は、以下のようにまとめられる。

野沢温泉村では、村の社会的紐帯の核である野沢組を中心に形成された強い地縁関係によって、日本でも有数の温泉資源や伝統的な祭事などの文化が数百年以上にわたり維持されてきた。また、豪雪による冬季の不利な生活条件は、村民がスキー観光を早期より取り入れることで克服され、一大スキーリゾートとして発展してきた。

しかし、1990年代初頭にスキー観光ブームの終焉を迎えると入込客数は激減した。長野冬季オリンピックなどの大規模なイベントが開催されたものの、それらは宿泊施設改修のための借入金拡大を招き、その後の衰退期における経営をさらに圧迫した。なかには廃業や、休業状態となる宿泊施設も出現した。スキー場自体についても、民営化による再生が図られた。

こうした衰退を食い止め、また訪問者数を維持させたものは、2000年代半ば頃より増加した外国人である。戦前期からスキーを軸とした国際交流や国際大会の開催がなされていた野沢温泉村には外国人を受け入れる基盤や素地が存在しており、積極的なプロモーション活動も功を奏して冬季のインバウンド・ツーリズムが発展している。2016年現在、外国人の約8割がオーストラリアからのスキー客である。彼らは長期休暇を利用し良質な雪と伝統的な温泉や文化を求めて野沢温泉村に来村する。長期滞在する外国人観光客の急増は、スキー観光が衰退していた村に大規模な宿泊需要を

もたらした。一部の宿泊施設では彼らを積極的に受け入れる戦略が図られ、また交通、通信環境も含め村の各所で対応がなされた。

一方で、インバウンド・ツーリズムの急激な発展は、村にとってのデメリットも生じさせている。宿泊施設を外国人が買収し、外国人向けに宿泊業を営む事例が急増していることは、スキー観光低迷下で経済的問題や経営者の高齢化問題を抱えている宿泊施設経営者にとっては、まさに「渡りに船」であった。しかし、それによる外国人への宿泊施設や不動産の売買は所有者の多様化や国際化、外部資本化を招くおそれがある。これは数百年にわたり地元住民で構成する結束の強い地縁組織がある地域において、外国人の受け入れがその崩壊をもたらす可能性がある。加えて、温泉資源や外湯を維持管理する湯仲間の制度、火祭りに代表される伝統的文化の喪失が危惧される。

さらに、観光業に依存する村の持続性が脅かされる事態も招いている。外国人観光客急増に対応し、観光施設の西洋化が図られると、既存集落の伝統や文化が評価されてインバウンド・ツーリズムが発展した野沢温泉村にとっては、自らの観光資源の価値を減減させることにつながる。

スキーリゾートとしての野沢温泉村にとって、現在、冬季の外国人観光客は欠くことのできない存在である。しかし、為替変動や経済・社会的条件の変動による外国人訪問の不安定性は否めない。それゆえに、長年課題とされてきた駐車場整備や新たに開業した北陸新幹線を活用したPRなど日本人観光客向けの対応も並行しつつ、村内外国人宿泊施設経営者などと連携を図りながら観光業の持続的発展を図る必要があるだろう。野沢温泉スキー場や温泉街が有する独自性を活かしながら、スキーリゾートとしてのレジリエンスを高めていくことが求められる。

野沢温泉村のみならずニセコ地域や白馬村において、スキーリゾートがインバウンド・ツーリズムに対応するためのイノベーションは外国人によってもたらされてきた。長期滞在にみられるような文化の違いは、日本人によるイノベーション

創出を困難にしているのかもしれない。しかし、まなイノベーションを生み出す組織づくりや環境外国人を取り込みながらも地元住民が中心となり、スキーリゾートの持続的発展のためのさまざまな取り組みが必要なのであろう。

現地調査に際し、野沢温泉村観光産業課の笹岡博人様、野沢組惣代の河野修様、一般社団法人野沢温泉観光協会の森博美様、野沢温泉旅館ホテル事業協同組合の片桐アキラ様、株式会社野沢温泉の片桐幹雄様、河野智春様、日本スキー博物館の小島宗一様をはじめ野沢温泉村の多くの方に多大なるご協力を賜りました。土地利用図の製図に際しては、筑波大学技術職員の宮坂和人氏、小崎四郎氏に依頼しました。末筆ながら記して御礼申し上げます。

なお、本稿の一部は2016年9月に行われた第11回日韓中地理学会（於：ニューオータニイン札幌、ネストホテル札幌駅前）にて発表した。本研究はJSPS科研費 JP15H03274の助成を受けたものである。

#### [注]

- 1) 本稿では訪日外国人旅行として扱う。
- 2) 日本政府観光局（JNTO）による。
- 3) 外国人に人気があるとされるウェブサイト「スノージャパン」<http://www.snowjapan.com/>（最終閲覧日：2016年10月29日）において紹介されている滞在先の例である。
- 4) 株式会社野沢温泉提供資料による。
- 5) ブルーガイドスキー編集部（2013）：『ニッポンのゲレンデ2014』（株）実業之日本社。による
- 6) ドイツ語：Schanzeに由来するスキージャンプ台を指す。野沢温泉スキー場は70m級（メディアムヒル）、40m級、20m級の3種を有する。
- 7) スキーノルディック競技の種目であり、多様な地形上での滑走タイムを競う。スキー本来の雪上の移動手段としての性格を有する。
- 8) 1920年代にスキー技術書『スキーの驚異』を出版しアールベルク・スキー術を世界に広めたスキーヤー。1930年に来日し1か月にわたる雪上技術指導は日本のスキー技術に決定的な影響を及ぼした（公益財団法人全日本スキー連盟、2014）。
- 9) 白坂（1976）によると、スキー観光ブーム期に、このように大量の宿泊施設立地を可能にした背景には、まずマス・ツーリズムによる宿泊客の大量訪問、宿泊業における高い収益がある。そのほかに、地元の農業協同組合などによる経済的支援の存在が挙げられる。農業協同組合は民宿の立ち上げにあたり、土地を担保にすることで2000万円を上限に独自に融資をしていた。
- 10) 世界スキー教育会議。世界中のスキー指導者や選手が各国の技術をデモンストレーションしたり、スキーにおける課題解決についてのワークショップを行ったりするイベント。
- 11) 粉状のさらさらとした雪が深く降り積もった状態を指すと考えられる。日本国内のスキー場で一般的な圧雪された人工的なゲレンデと異なり、より自然の状態に近い状態。こうした深雪を楽しむには一定の滑走技術や深雪用のファットスキーなどが求められる。
- 12) スキーヤーのルール違反による事故を防止するため野沢温泉村は「野沢温泉村スキー場安全条例」を制定しており、村長の定めたスキー場区域以外での事故は捜索、救助費用の弁償を求めている。この条例はスキー場で配布してあるゲレンデマップにも明記される等広く周知が行われている。
- 13) 野生のサルの子息地をめぐるツアー。野生のサルが温泉に浸かる様子が見学でき、海外では見られない光景のため特に外国人観光客に人気である。
- 14) 正式名称は長野-新潟スノーリゾートアライアンス実行委員会である。2006年に長野県白馬、志賀高原、野沢温泉地域と新潟県妙高高原地域の宿泊施設関係者を中心に結成された団体で、当該地域への外国人誘客を図るため、オーストラリアを中心に海外への宣伝活動などを行っている。
- 15) 英語については、外国人訪問が増加し始めた際、あるリピーターの外国人宿泊客に2年目の宿泊料金を無料にして、英会話や宿の案内・メニュー表記の指導を依頼した。

- 16) 小室 (2014) によると, かつてゲストであった在住外国人がホストとなり, 彼らが外国人客に対応したサービスを創出することとされる.
- 17) 2013年に野沢温泉村は野沢温泉学園を設立し, 保小中一貫教育を開始した. その一環としてスムーズな連携教育を目指すために設置された教育・保育を一体的に行う認定こども園である.

## [文 献]

- 石井英也 (1970) : わが国における民宿地域形成についての予察的考察. 地理学評論, **43**, 607-622.
- 市川健夫 (2004) : 『信州学大全』 信濃毎日新聞社.
- 内川 啓 (2003) : 長野県飯山市太田地区における民宿地域の変容. 総合観光研究, **2**, 19-30.
- 狩野美知子・大脇史恵 (2014) : 野沢温泉村観光ヒアリング調査報告. 地域研究, **6**, 1-14.
- 呉羽正昭 (2009) : 日本におけるスキー観光の衰退と再生の可能性. 地理科学, **64**(3), 168-177.
- 公益財団法人全日本スキー連盟 (2014) : 『日本スキー教程』 スキージャーナル株式会社.
- 小室 譲 (2014) : 『長野県白馬村八方尾根スキー場周辺地域におけるインバウンドツーリズムの発展』 筑波大学生命環境科学研究科修士論文 (未発表).
- 白坂 蕃 (1976) : 野沢温泉村におけるスキー場の立地と展開 - 日本におけるスキー場の地理学的研究第1報 - 地理学評論, **49**, 341-360.
- 白坂 蕃 (1986) : 『スキーと山地集落』 明玄書房.
- 清水聡子 (2014) : 野沢温泉学園における特色ある教育のアプローチ. スキー研究, **11**(1), 87-94.
- 下島康史 (1998) : 温泉観光地における共同湯を中心としたコミュニティ - 野沢温泉を事例として. 桜美林国際学論集, **3**, 141-153.
- 第15回インタースキー野沢温泉大会組織委員会 (1995) : 『第15回インタースキー野沢温泉大会全記録』 銀河書房.
- 長野県下高井郡野沢温泉村 (1976) : 『野沢温泉スキー誌』 蔦友印刷.
- 野沢温泉いで湯とスキーの郷活性化協議会 (2012) : 『スキー伝来100年 野澤のスキー』 有限会社足立印刷所.
- 野沢温泉旅館ホテル事業協同組合 (2010) : 『野沢温泉研究誌【解説編】』.
- ブルーガイドスキー編集部 (2013) : 『ニッポンのゲレンデ2014』 (株) 実業之日本社.
- 吉田秀雄 (2006) : 「民営化」は村を救うか. - 村営野沢温泉スキー場の転身 -. AIR21 (朝日総研レポート), **192**, 83-103.
- 立教大学・観光学部・韓ゼミ (2015) : 『長野県野沢温泉村における外国人観光客の動向2014年/2015年』 立教プリンティングステーション.
- 渡辺亮佑・Gaston Guido San Cristobal・山下亜紀郎・橋本 操 (2016) : 長野県北信地域のスキー場周辺における土地利用の変容 - 戸狩温泉スキー場および野沢温泉スキー場の周辺地域を事例に -. 人文地理学研究, **36**, 55-75.
- Green, K. and Pickering, C.M. (2009) : The decline of snowpatches in the Snowy Mountains of Australia: importance of climate warming, variable snow, and wind. Arctic, *Antarctic and Alpine Research*, **41**, 212-218.
- Kureha Masaaki (2014) : Changes in Japanese Ski Resorts with the Development of Inbound Tourism: A Case Study of Niseko-Hirafu District, Hokkaido. *Asia Pacific World*, **5**(2) ,32-43.



# Changing Ski Tourism at Nozawa Onsen through the Growth of Inbound Tourism

NAGURA Kazuki, KAI Souichirou, KOIZUMI Asako,  
WANG Ruci, KUREHA Masaaki

This paper focuses on the growth of inbound tourism to examine the changes in ski tourism at Nozawa Onsen. Until the early 1990s, Nozawa Onsen had grown to be one of the leading Japanese ski resorts. However, the number of ski tourists remarkably decreased with the decline of domestic ski tourism. Conversely, since the mid-2000s, a number of foreign skiers, primarily Australian, have begun to visit here in pursuit of abundant deep snowfall, along with the hot spring resort village scenery and culture. The resort accepted foreign tourists rather smoothly as it has had experience with international exchanges based on skiing related events such as international ski championships. At the same time, it is frequently observed that foreigners purchase local accommodations that were economically drained in the decline period of ski tourism in Japan. The resort's tradition is assumed to be in danger of being lost if accommodations continue to be westernized. This will also lead to the decline of the social structure based on the hot spring resource. It is essential to recognize the instability of foreign tourists' visits and to become more resilient as a ski resort in making good use of an authentic local resource.

**Keywords :** ski resort, ski tourism, inbound tourism, foreign tourists, Australians, Nozawa Onsen

